

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日
東

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所
 コード番号 9769 URL <http://www.gakkyusha.com/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役兼管理本部長 (氏名) 平井芳明 (TEL) 03-6300-5311
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,654	10.3	△120	—	△123	—	△102	—
26年3月期第1四半期	1,500	6.1	△212	—	△209	—	△152	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △104百万円(—%) 26年3月期第1四半期 △140百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△19.21	—
26年3月期第1四半期	△27.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,139	1,611	29.9
26年3月期	4,850	2,149	42.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,539百万円 26年3月期 2,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,510	7.6	660	15.2	670	15.9	410	29.9	76.62
通期	9,270	8.3	1,340	23.1	1,360	23.2	830	39.3	155.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期1Q	6,749,780株	26年3月期	6,749,780株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	1,399,080株	26年3月期	1,399,018株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期1Q	5,350,747株	26年3月期1Q	5,560,192株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に円安・株高傾向が続き、企業業績の改善や雇用情勢・個人消費の好転により、全体として緩やかな景気回復がみられました。一方で、消費税増税による個人消費減退の影響や海外景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続き、企業間競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中、当社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」（集団授業）、「マイスクールena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において私立中学・高校への進学という投資効果に対する意識が高まる中、特に人気上昇している都立中高一貫校及び都立難関高校コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

東京都をドミナントエリアと定めた立地戦略の中で、新規出校により校舎数が増加したこと、都立中高一貫校の合格実績が躍進を続けていることと相まって、生徒数は前年同四半期と比較して増加いたしました。また、平成26年度より授業料を値上げしたことも影響し、売上高は大幅に増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間での新規出校につきましては、平成26年6月に「ena」を4校舎（船堀校、新小岩校、豊洲校、池上校）開校いたしました。これらの校舎につきましては順調にスタートすることができましたが、開校後間もないため、当第1四半期連結累計期間の売上高に大きく貢献するには至りませんでした。今後、生徒数及び売上高の増加に貢献するものと期待しております。

費用面におきましては、新規出校のための初期費用が先行したことにより、校舎運営費用（人件費、賃借料等）などが前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,654百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業損失は120百万円（前年同四半期は212百万円の営業損失）、経常損失は123百万円（前年同四半期は209百万円の経常損失）、四半期純損失は102百万円（前年同四半期は152百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主要事業である教育事業では、新学期がスタートする第1四半期は生徒数が最も少なく、受験期を迎える第3四半期で生徒数が最も増す傾向にあります。また、春期、夏期、冬期の季節講習が実施される時期に売上高が増大し、その一方で校舎運営費用（人件費、賃借料等）は固定的に発生することから第1四半期では営業損失の計上となっております。しかしながら、第2四半期以降、夏期、冬期講習等の収入により利益を確保していく収益構造となっており、業績は予定どおり順調に推移しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 教育事業

小中学生部門につきましては、校舎数増に伴う生徒数の増加及び価格改定の影響により、売上高は前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。

大学受験部門につきましては、前期末に校舎を閉校したことにより生徒数が減少したため、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

個別指導部門につきましては、「マイスクールena」において前期に新規開校した校舎が業績に寄与したものの、「ena家庭教師センター」の業績不振により、売上高は前年同四半期と比較して微増にとどまりました。

看護・医療系受験部門「ena新宿セミナー」につきましては、現役高校生向けの夜間部の受講者数は前年を上回りましたが、高卒生を対象とした昼間部の受講者数が前年よりも減少したことにより、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

芸大・美大受験部門「ena新宿美術学院」につきましては、東京藝術大学合格実績No.1を挽回できていないことによる集客力への影響と、高卒生を対象とした昼間部の受講者数が減少した影響等で、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USAグループ（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.、GAKKYUSHA Hong Kong Limited及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、急激な円安による駐在員の家計圧迫、駐在員子女の減少・低年齢化の進行に伴う生徒数減により、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

これらの結果、売上高は1,598百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

② その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、当社グループでは取扱いのない運用型広告の市場が急速に成長し広告代理店等の大口顧客からの広告収入は減少いたしました。しかし、学校法人向け新商品の販売とポータルサイトのコンテンツのさらなる充実を図った結果、学校法人からの広告収入は増加いたしました。

これらの結果、売上高は63百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、219百万円増加し、1,252百万円となりました。これは、主として現金及び預金、繰延税金資産の増加、売掛金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、69百万円増加し、3,886百万円となりました。これは、主として無形固定資産の「その他」、工具、器具及び備品の増加、ソフトウェアの減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、289百万円増加し、5,139百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、874百万円増加し、2,773百万円となりました。これは、主として短期借入金、未払金の増加、未払法人税等の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、48百万円減少し、754百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少、退職給付に係る負債の増加等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、826百万円増加し、3,527百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて、537百万円減少し、1,611百万円となりました。これは、主として配当金の支払い、当第1四半期純損失を計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、29.9%（前連結会計年度末は42.7%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日公表の「平成26年3月期 決算短信」に記載のとおりであります。配当につきましては、業績状況、配当性向等を踏まえ、平成26年5月14日公表の「平成26年3月期 決算短信」に記載のとおり期末配当を80円とさせていただきます予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,786	799,588
売掛金	140,584	118,185
商品	63,775	71,274
貯蔵品	123	123
前払費用	143,133	150,933
未収入金	4,127	273
繰延税金資産	55,136	94,718
その他	27,281	25,400
貸倒引当金	△7,609	△7,897
流動資産合計	1,033,339	1,252,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,902,987	2,897,810
減価償却累計額	△1,218,719	△1,222,915
建物及び構築物(純額)	1,684,267	1,674,895
機械装置及び運搬具	45,085	45,047
減価償却累計額	△20,233	△22,250
機械装置及び運搬具(純額)	24,851	22,797
工具、器具及び備品	516,147	539,148
減価償却累計額	△355,970	△356,449
工具、器具及び備品(純額)	160,177	182,698
土地	652,961	652,961
建設仮勘定	-	4,104
有形固定資産合計	2,522,257	2,537,456
無形固定資産		
のれん	308,611	300,348
ソフトウェア	21,946	10,541
その他	10,585	89,642
無形固定資産合計	341,143	400,532
投資その他の資産		
長期貸付金	35,758	34,312
繰延税金資産	57,054	53,554
差入保証金	728,068	728,925
その他	209,038	206,419
貸倒引当金	△76,261	△74,328
投資その他の資産合計	953,659	948,883
固定資産合計	3,817,061	3,886,872
資産合計	4,850,400	5,139,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,441	19,650
短期借入金	-	750,157
1年内返済予定の長期借入金	219,992	219,992
未払金	376,282	773,809
未払費用	39,602	35,906
未払法人税等	280,995	8,966
未払消費税等	55,002	56,719
前受金	830,752	798,947
賞与引当金	42,072	19,480
その他	34,473	89,836
流動負債合計	1,898,614	2,773,464
固定負債		
長期借入金	636,686	581,688
退職給付に係る負債	164,995	172,779
長期預り保証金	1,000	-
固定負債合計	802,681	754,467
負債合計	2,701,295	3,527,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	1,396,746	865,879
自己株式	△1,323,570	△1,323,681
株主資本合計	2,123,520	1,592,541
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△50,039	△53,304
その他の包括利益累計額合計	△50,039	△53,304
少数株主持分	75,624	72,303
純資産合計	2,149,105	1,611,541
負債純資産合計	4,850,400	5,139,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,500,676	1,654,657
売上原価	1,275,054	1,345,386
売上総利益	225,621	309,270
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	142,713	133,920
貸倒引当金繰入額	2,393	-
役員報酬	46,185	44,146
給与手当	62,078	55,149
賞与引当金繰入額	5,162	2,510
法定福利費	12,143	9,080
退職給付費用	2,268	1,417
支払手数料	49,460	55,710
賃借料	23,304	29,007
租税公課	7,282	8,191
のれん償却額	8,263	8,263
その他	76,973	82,694
販売費及び一般管理費合計	438,231	430,093
営業損失(△)	△212,609	△120,822
営業外収益		
受取利息	151	340
受取配当金	4	5
受取手数料	2,308	2,828
為替差益	1,544	168
自動販売機収入	833	418
貸倒引当金戻入額	-	297
その他	2,081	1,837
営業外収益合計	6,922	5,896
営業外費用		
支払利息	1,003	1,931
自己株式取得費用	2,699	-
訴訟関連費用	-	6,176
その他	457	350
営業外費用合計	4,161	8,457
経常損失(△)	△209,847	△123,383
特別損失		
減損損失	3,071	2,548
固定資産除却損	289	4,281
特別損失合計	3,361	6,830
税金等調整前四半期純損失(△)	△213,208	△130,213
法人税等	△63,227	△29,355
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△149,981	△100,857
少数株主利益	2,438	1,948
四半期純損失(△)	△152,420	△102,805

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△149,981	△100,857
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,894	△3,264
その他の包括利益合計	9,894	△3,264
四半期包括利益	△140,086	△104,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△142,525	△106,070
少数株主に係る四半期包括利益	2,438	1,948

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社は、平成25年5月15日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成25年5月21日に418,600株、899,990千円の自己株式を取得いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。